

令和4年度

蓮田市水道事業会計予算

埼玉県蓮田市

令和4年度蓮田市水道事業会計予算

目 次

1	予算書（地方公営企業法第24条第2項）	
	(1) 令和4年度蓮田市水道事業会計予算	2
2	予算に関する説明書（地方公営企業法第25条）	
	(1) 予算の実施計画	7
	(2) 令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書	11
	(3) 給与費明細書	12
	(4) 債務負担行為に関する調書	19
	(5) 令和4年度予定貸借対照表	21
	(6) 令和3年度予定損益計算書	24
	(7) 令和3年度予定貸借対照表	26

令和4年度蓮田市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度蓮田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	27,161 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	6,910,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	18,932 m ³
(4) 主要な建設改良事業	単独事業費 748,952 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款	水道事業収益 1,299,549 千円
第1項	営 業 収 益 1,127,683 千円
第2項	営 業 外 収 益 171,866 千円

支 出	
第1款	水道事業費用 1,235,408 千円
第1項	営 業 費 用 1,223,924 千円
第2項	営 業 外 費 用 10,934 千円
第3項	予 備 費 550 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額704,331千円は、当年度分消費税及び地方消費税に係る資本的収支調整額59,435千円、当年度分損益勘定留保資金223,236千円、建設改良積立金421,660千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	164,418 千円
第1項	企 業 債	85,000 千円
第2項	工 事 負 担 金	70,996 千円
第3項	補 助 金	8,422 千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	868,749 千円
第1項	建 設 改 良 費	757,717 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	111,032 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄水場・配水池場維持管理業務委託費	令和4年度から令和7年度まで	166,771 千円
水道事業徴収等業務委託費	令和4年度から令和7年度まで	284,623 千円
複合機賃借料及び使用料	令和4年度から令和9年度まで	4,655 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
老 朽 管 更 新 事 業	85,000 千円	証 書 借 入 又は 証 券 発 行	5.0 %以内	政府資金又は地方公共団体金融機構については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定に基づくものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り替えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 100,631 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に新型コロナウイルス感染症対策として水道料金の基本料金等を減額することによる減収分に充てるため、一般会計からこの会計に補助を受ける金額は、75,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、12,853 千円と定める。

令和4年2月18日提出

蓮田市長 中 野 和 信

2 予算に関する説明書

予算の実施計画

令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

令和4年度予定貸借対照表

令和3年度予定損益計算書

令和3年度予定貸借対照表

令和 4 年度蓮田市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益	1. 営業収益		1,299,549	
			1,127,683	
		1. 給水収益	1,062,600	
		2. その他の営業収益	65,083	
	2. 営業外収益		171,866	
		2. 長期前受金戻入	60,277	
		3. 雑収益	6,589	
		4. 他会計補助金	75,000	
		5. 消費税及び地方消費税還付金	30,000	

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出			(単位：千円)	
款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			1,235,408	
	1. 営業費用		1,223,924	
		1. 原水及び浄水費	562,982	
		2. 配水及び給水費	179,221	
		3. 業務費	117,585	
		4. 総係費	80,623	
		5. 減価償却費	280,306	
		6. 資産減耗費	3,207	
	2. 営業外費用		10,934	
		1. 支払利息	9,934	
		3. 雑支出	1,000	
	3. 予備費（3条）		550	
		1. 予備費（3条）	550	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入			(単位：千円)	
款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			164,418	
	1. 企業債		85,000	
		1. 企業債	85,000	
	2. 工事負担金		70,996	
		1. 工事負担金	70,996	
	3. 補 助 金		8,422	
		1. 国庫補助金	8,422	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出			(単位：千円)	
款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			868,749	
	1. 建設改良費		757,717	
		1. 単独事業費	748,952	
		2. 営業設備費	8,765	
	2. 企業債償還金		111,032	
		1. 企業債償還金	111,032	

令和４年度蓮田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,873,168
減価償却費	280,306,000
開発償却費	0
賞与等引当金の増減額（△は減少）	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 24,000
長期前受金戻入額	△ 60,277,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	9,934,000
固定資産除却損	3,197,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 22,365,390
未払金等の増減額（△は減少）	△ 763,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	10,000
小計	220,889,778
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△9,934,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	210,956,778
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△692,461,186
工事負担金等による収入	73,597,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618,863,913
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	85,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△111,031,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,031,549
資金に係る換算差額	0
資金増加額（△は減少額）	△433,938,684
資金期首残高	1,541,121,585
資金期末残高	1,107,182,901

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	8	3,823	26,557	18,062	48,442	13,294	61,736
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,175	11,831	30,006	8,889	38,895
	合 計	12	13	3,823	44,732	29,893	78,448	22,183	100,631
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	8	3,807	26,244	18,291	48,342	12,915	61,257
	資本勘定支弁職員	0	4	0	15,052	10,235	25,287	7,546	32,833
	合 計	12	12	3,807	41,296	28,526	73,629	20,461	94,090
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	16	313	△ 229	100	379	479
	資本勘定支弁職員	0	1	0	3,123	1,596	4,719	1,343	6,062
	合 計	0	1	16	3,436	1,367	4,819	1,722	6,541

手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	2,054	2,932	840	281	20	1,950	2,460	10,995	8,361
	前 年 度	1,856	2,710	708	505	18	1,850	2,400	10,775	7,704
	比 較	198	222	132	△ 224	2	100	60	220	657

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	6	225	26,557	17,628	44,410	13,294	57,704
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,175	11,831	30,006	8,889	38,895
	合 計	12	11	225	44,732	29,459	74,416	22,183	96,599
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	6	225	26,244	17,855	44,324	12,915	57,239
	資本勘定支弁職員	0	4	0	15,052	10,235	25,287	7,546	32,833
	合 計	12	10	225	41,296	28,090	69,611	20,461	90,072
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	313	△ 227	86	379	465
	資本勘定支弁職員	0	1	0	3,123	1,596	4,719	1,343	6,062
	合 計	0	1	0	3,436	1,369	4,805	1,722	6,527

手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	2,054	2,932	840	281	20	1,950	2,460	10,561	8,361
	前 年 度	1,856	2,710	708	505	18	1,850	2,400	10,339	7,704
	比 較	198	222	132	△ 224	2	100	60	222	657

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給与費			合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	期末手当	計	
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	3,598	434	4,032	4,032
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	3,598	434	4,032	4,032
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	3,582	436	4,018	4,018
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	3,582	436	4,018	4,018
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	16	△ 2	14	14
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	16	△ 2	14	14

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	3,436	昇給に伴う増加分	470		平均昇給率1.24%
		その他の増減分	2,966		
手 当	1,367	制度改正に伴う増減分	△ 688	期末手当	支給率の改定 6月期 1.275月分→1.2月分 12月期 1.275月分→1.2月分
		その他の増減分	2,055		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		職 種 企 業 職 (一)
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	333,791
	平 均 給 与 月 額 (円)	419,202
	平 均 年 齢 (歳)	45
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	339,130
	平 均 給 与 月 額 (円)	415,993
	平 均 年 齢 (歳)	46

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (一) (円)	一般会計の制度 行政職 (一) (円)
高 校 卒	160,100	160,100
短 大 卒	171,700	171,700
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	18.2
	3 級	3	27.3
	4 級	2	18.2
	5 級	1	9.1
	6 級	2	18.2
	7 級		
	8 級	1	9.1
	計	11	100.0
令和3年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	20.0
	3 級	2	20.0
	4 級	2	20.0
	5 級	2	20.0
	6 級	1	10.0
	7 級		
	8 級	1	10.0
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職 (一)	主事補	主 事	主 任	主 査	副主幹	課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職員数 (A) (人)		11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11
	昇給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	9
	比率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)		10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9
	昇給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
	比率 (B) / (A) (%)		90.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (令和3年12月実績) (%)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	不快業務手当

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.30	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

令和4年度に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益	損益勘定留保資金
浄水場・配水池場 維持管理業務委託費	166,771			令和4年度から 令和7年度まで	166,771	166,771	
水道事業徴収等業務委託費	284,623			令和4年度から 令和7年度まで	284,623	284,623	
複合機賃借料及び使用料	4,655			令和4年度から 令和9年度まで	4,655	4,655	

過年度に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益	損益勘定留保資金
浄水場・配水池場 維持管理業務委託費	154,858	令和元年度から 令和3年度まで	102,288	令和4年度	52,570	52,570	
浄水場自家用電気工作物 保安管理業務委託費	917	令和3年度		令和4年度	917	917	
水質検査業務委託費	8,092	令和3年度		令和4年度	8,092	8,092	
水道用次亜塩素酸 ナトリウム購入費	18,573	令和3年度		令和4年度	18,573	18,573	
黒浜配水池場自家用電気 工作物保安管理業務委託費	516	令和3年度		令和4年度	516	516	
黒浜配水池場 機械警備業務委託費	167	令和3年度		令和4年度	167	167	
追加塩素注入施設 機械警備業務委託費	149	令和3年度		令和4年度	149	149	
水道台帳管理システム 保守業務委託費	792	令和3年度		令和4年度	792	792	
漏水修理待機業務委託費	6,930	令和3年度		令和4年度	6,930	6,930	

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水 道 事 業 収 益	損益勘定留保資金
本 管 管 内 洗 浄 作 業 業 務 委 託 費	28,600	令和３年度		令和４年度	28,600	28,600	
漏 水 修 理 等 工 事 費	65,000	令和３年度		令和４年度	65,000	65,000	
電 算 機 器 保 守 業 務 委 託 費	1,353	令和３年度		令和４年度	1,353	1,353	
水 道 事 業 徴 収 等 業 務 委 託 費	252,452	令和元年度から 令和３年度まで	147,840	令和４年度	104,612	104,612	
検 針 用 シ ス テ ム プ ロ グ ラ ム 改 修 業 務 委 託 費	5,500	令和３年度		令和４年度	5,500	5,500	
水 道 料 金 シ ス テ ム 等 ソ フ ト ウ ェ ア 賃 借 料	2,873	令和３年度		令和４年度	2,873	2,873	
浄 水 場 管 理 棟 清 掃 業 務 委 託 費	1,951	令和３年度		令和４年度	1,951	1,951	
合 併 処 理 浄 化 槽 保 守 点 検 及 び 清 掃 業 務 委 託 費	379	令和３年度		令和４年度	379	379	
自 動 ド ア 保 守 管 理 業 務 委 託 費	88	令和３年度		令和４年度	88	88	
出 退 勤 管 理 シ ス テ ム 保 守 業 務 委 託 費	14	令和３年度		令和４年度	14	14	
浄水場防犯カメラ機器保守業務委託費	120	令和３年度		令和４年度	120	120	
複 合 機 賃 借 料 及 び 使 用 料	4,608	平成29年度から 令和３年度まで	1,544	令和４年度	3,064	3,064	
庁 用 車 賃 借 料	12,047	令和元年度から 令和３年度まで	3,605	令和４年度から 令和８年度まで	8,442	8,442	

令和 4 年度蓮田市水道事業会計予定貸借対照表

(令和 5年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		591,636,322	
ロ 建物	759,116,997		
減価償却累計額	<u>△515,182,710</u>	243,934,287	
ハ 構築物	9,910,495,798		
減価償却累計額	<u>△5,354,811,786</u>	4,555,684,012	
ニ 機械及び装置	2,887,621,656		
減価償却累計額	<u>△2,038,625,606</u>	848,996,050	
ホ 車輛運搬具	25,932,748		
減価償却累計額	<u>△13,780,826</u>	12,151,922	
ヘ 工具器具及び備品	48,548,108		
減価償却累計額	<u>△31,552,728</u>	16,995,380	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			6,269,397,973

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>456,800</u>	
無形固定資産合計			<u>456,800</u>

固定資産合計

6,269,854,773

2. 流動資産

(1) 現金預金

1,107,182,901

(2) 未収金

195,716,702

貸倒引当金

△744,501

194,972,201

（３）貯蔵品	3,095,010	
（４）前払費用	0	
（５）前払金	0	
（６）その他流動資産	<u>86,510</u>	
流動資産合計		1,305,336,622
3. 繰延勘定		
（１）開発費	<u>0</u>	
繰延勘定合計		<u>0</u>
資 産 合 計		<u><u>7,575,191,395</u></u>

負 債 の 部

4. 固定負債			
（１）企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>645,480,075</u>	645,480,075	
（２）引当金			
イ 修繕引当金	<u>46,200,000</u>	<u>46,200,000</u>	
固定負債合計			691,680,075
5. 流動負債			
（１）企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>87,293,600</u>	87,293,600	
（２）未払金		0	
（３）前受金		0	
（４）引当金			
イ 賞与等引当金	<u>4,555,000</u>	4,555,000	
（５）その他流動負債		<u>43,790,707</u>	

流動負債合計			<u>135,639,307</u>
6. 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,452,568,985		
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△2,042,201,133</u>		
繰延収益合計			<u>1,410,367,852</u>
負債合計			<u>2,237,687,234</u>
資 本 の 部			
7. 資本金			3,702,274,244
8. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	0		
ロ 寄付金	0		
ハ 一般会計補助金	0		
ニ 国庫補助金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	795,398,998		
ロ 減債積立金	407,297,838		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>432,533,081</u>		
利益剰余金合計		<u>1,635,229,917</u>	
剰余金合計			<u>1,635,229,917</u>
資本合計			<u>5,337,504,161</u>
負債資本合計			<u><u>7,575,191,395</u></u>

令和３年度蓮田市水道事業会計予定損益計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1, 049, 454, 546		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>57, 957, 273</u>	1, 107, 411, 819	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	501, 204, 548		
(2) 配水及び給水費	175, 225, 365		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	98, 051, 819		
(5) 総係費	79, 732, 541		
(6) 減価償却費	267, 038, 000		
(7) 資産減耗費	<u>8, 667, 000</u>	<u>1, 129, 919, 273</u>	
営業損失			22, 507, 454
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1, 000		
(2) 長期前受金戻入	61, 393, 000		
(3) 雑収益	5, 903, 974		
(4) 他会計補助金	<u>35, 000, 000</u>	102, 297, 974	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	12, 432, 000		
(2) 繰延勘定償却	0		
(3) 雑支出	<u>954, 546</u>	<u>13, 386, 546</u>	<u>88, 911, 428</u>
経常利益			66, 403, 974

5. 特別損失

(1) その他特別損失

0

0

0

当年度純利益

66,403,974

前年度繰越利益剰余金

0

その他未処分利益剰余金変動額

196,621,525

当年度未処分利益剰余金

263,025,499

令和 3 年度蓮田市水道事業会計予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		591,636,322	
ロ 建物	759,116,997		
減価償却累計額	<u>△494,565,258</u>	264,551,739	
ハ 構築物	9,457,431,977		
減価償却累計額	<u>△5,199,462,695</u>	4,257,969,282	
ニ 機械及び装置	2,692,710,292		
減価償却累計額	<u>△1,975,834,659</u>	716,875,633	
ホ 車輛運搬具	25,932,748		
減価償却累計額	<u>△9,383,921</u>	16,548,827	
ヘ 工具器具及び備品	45,507,107		
減価償却累計額	<u>△32,649,123</u>	12,857,984	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			5,860,439,787

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>456,800</u>	
無形固定資産合計			<u>456,800</u>

固定資産合計

5,860,896,587

2. 流動資産

(1) 現金預金			1,541,121,585
(2) 未収金		173,351,312	
貸倒引当金		<u>△768,501</u>	172,582,811

（３）貯蔵品	3,105,010	
（４）前払費用	0	
（５）前払金	0	
（６）その他流動資産	<u>86,510</u>	
流動資産合計		1,716,895,916
3. 繰延勘定		
（１）開発費	<u>0</u>	
繰延勘定合計		<u>0</u>
資 産 合 計		<u><u>7,577,792,503</u></u>

負 債 の 部

4. 固定負債		
（１）企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>647,773,675</u>	647,773,675
（２）引当金		
イ 修繕引当金	<u>46,200,000</u>	<u>46,200,000</u>
固定負債合計		693,973,675
5. 流動負債		
（１）企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>111,031,549</u>	111,031,549
（２）未払金		0
（３）前受金		0
（４）引当金		
イ 賞与等引当金	<u>4,555,000</u>	4,555,000
（５）その他流動負債		<u>44,553,707</u>

流動負債合計			<u>160,140,256</u>
6. 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,378,971,712		
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△1,981,924,133</u>		
繰延収益合計			<u>1,397,047,579</u>
負債合計			2,251,161,510
資 本 の 部			
7. 資本金			3,505,652,719
8. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	0		
ロ 寄付金	0		
ハ 一般会計補助金	0		
ニ 国庫補助金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,150,654,937		
ロ 減債積立金	407,297,838		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>263,025,499</u>		
利益剰余金合計		<u>1,820,978,274</u>	
剰余金合計			<u>1,820,978,274</u>
資本合計			<u>5,326,630,993</u>
負債資本合計			<u>7,577,792,503</u>

注記

I 重要な会計方針

- 1 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。
- 2 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- 3 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数 建物 50 年、構築物 30 年～40 年、機械及び装置 10 年～20 年、車両運搬具 4～6 年、工具器具及び備品 5 年～15 年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金 職員の退職給付引当金は、覚書に基づき、一般会計において特別負担金、その他負担が発生した場合は負担することとしているため計上していない。
 - (2) 賞与等引当金 職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度に負担するべき額を計上している。
 - (3) 貸倒引当金 債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
 - (4) 修繕引当金 従前の修繕引当金を引き続き計上している。
- 5 リース取引の処理方法 中小規模特例適用により、所有権移転以外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っている。

II 令和4年度予定貸借対照表 企業債の償還に係る他会計の負担 貸借対照表に計上されている企業債のうち他会計負担はない。

III セグメント情報 蓮田市水道事業における報告セグメントの区分は、蓮田市水道事業としている。

IV 重要な後発事象 重要な後発事象に該当する事項はない。